

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		地域循環型生ごみ処理推進事業			事業コード	2087
担当課等	所属名	環境部 資源循環推進課			担当係名	
	課長名	環境部 資源循環推進課	担当者名	環境部 資源循環推進課	電話番号	8325

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	環境との共生	コード 6	施策	地球環境への貢献	コード 3
	基本事業	廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用	コード 2	関連予算 費目名	一般会計 4款 2項 1目 ごみ減量等市民運動支援事業(005-01)	
	特記事項					
事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度				⇒ (開始年度 平成18年度～)	
事務事業の概要	地域で持ち寄った家庭の生ごみを、市で設置した大型生ごみ処理機でたい肥化し、地元の菜園や花壇などで活用することにより、現在、可燃ごみとして処理されている有機性資源を地域で消費してもらう、地域内完結型の資源再利用の取り組みである。					
根拠法令等	(国)廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (市)盛岡市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
盛岡地域・玉山区で可燃ごみとして処理している生ごみについて、ごみ減量資源再利用を推進するため、中野地区に地域循環型生ごみリサイクルのモデル地区を設けて成果を検証しながら、ごみの減量と資源再利用をしていくものである。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
生ごみは家庭系可燃物の約4割を占めていることから、一般廃棄物の減量において市が率先して減量に取り組むべき品目として議会等から意見が寄せられている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
平成19年度に本格的な運用が始まったものの利用者数が伸び悩む中、平成20年度に地域への働きかけ等を通して利用者数が2倍近くまで上昇した。また、利用者が共同の菜園をつくるなど、周辺住民などに対しての啓発も進めている。ただし、処理量は利用者数ほどは伸びておらず、今後も引き続き利用者数を増やしていく働きかけが必要である。今後の施策の展開の検討のため、平成23年度には現在の一戸建てを中心とした地域での利用の検証に加え、集合住宅等が中心の地域でも設置、検証していく予定である。なお、生ごみ減量リサイクルについては本事業だけではなく、水切りの徹底やダンボールコンポストといった他の方法も組み合わせながら展開していく必要がある。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	家庭系一般廃棄物(生ごみ)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 家庭系一般廃棄物年間発生量	単位	トン
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 利用者への呼びかけと市民への取り組みの紹介、水切りの徹底の呼びかけやダンボールコンポストによる減量の検討 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 利用者への呼びかけと市民への取り組みの紹介、水切りの徹底の呼びかけやダンボールコンポストによる減量の検討	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 利用登録世帯数	単位	世帯
				B. 生ごみ処理量	単位	トン
				C. 生ごみ減量周知回数	単位	回
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	地域内資源循環型リサイクルシステムの効果を検証しながら生ごみを減量する	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 生ごみ処理量 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	トン
				B. 家庭系一般廃棄物に占める生ごみ量見込み 【指標の性格:○ 上げる ● 下げる ○ 維持する】	単位	トン
				C. 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	廃棄物の発生が抑制され、資源の再使用、再生利用が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	家庭系一般廃棄物の1人1日あたりの排出量(単位:g) 事業系一般廃棄物の年間排出量(単位:t) リサイクル率(単位:%)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	家庭系一般廃棄物年間発生量	トン	69820	68,508	67,767	67108	65609	65415	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	利用登録世帯数	世帯	42	45	65	45	130	150	年度
活動 指標B	生ごみ処理量	トン	5.4	4.3	8.0	3.9	16.0	18.0	年度
活動 指標C	生ごみ減量周知回数	回	25	24	35	51	55	60	年度
成果 指標A	生ごみ処理量	トン	5.4	4.3	8.0	3.9	16.0	18.0	年度
成果 指標B	家庭系一般廃棄物に占める生ごみ量見込み	トン	27,928	27403	27107	26843	26244	26166	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	639	486	509	487	3,840	1,163	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	639	486	509	487	3,181	1,163	*****
	⑧その他	千円					659		*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円	639	486	509	487	3,840	1,163	*****
延べ業務時間数		時間	60	60	60	60	60	60	*****
職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)		千円	240	240	240	240	240	240	*****
トータルコスト (A) + (B)		千円	879	726	749	727	4,080	1,403	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 代替案その1 一戸建てが多い中野地区だけでなく集合住宅等での設置もすることで、状況が異なる複数の地域での利用の検証をするとともに、併せて生ごみ処理機を地域に設置することで、地域住民のごみ分別への意識の変化についても検証をする。 代替案その2 今後の生ごみの減量・リサイクル全般について、多くの市民が関心をもち、自ら減量・資源化の推進を進めていくことができるように、水切りやダンボールコンポストといった生ごみ減量リサイクルに関する情報提供を併せて市民に対して行っていく必要がある。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 現在の中野地区では利用者数が少なく検証が難しいため、利用者の意見等を聞きながら効果の検証とまとめを行う。また、集合住宅等での検証を23年度より開始するにあたって、中野地区での実績や反省等を踏まえ、十分な準備を行った上で、生ごみの減量効果だけでなく、地域のごみ分別への啓発効果も併せて今後は検証をしていく必要がある。また、大型生ごみ処理機の設置のほかにも、市の生ごみ減量資源再利用の施策を総合的に検討し、実施していく。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 利用者との懇談会を行い、意見を聞きながら地域利用者の拡大を図り、また、菜園での堆肥の活用などを行ってきたが、モデル事業としての取りまとめを検討する必要がある。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☒ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 事業の検証精度向上のためにも利用量の増大につながる方法を検討するほか、集合住宅等における事業実施を図る		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☒ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☒ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											